

令和5年2月定例会 文教厚生委員会（事前）

令和5年2月6日（月）

〔委員会の概要 教育委員会関係〕

岩佐委員長

休憩前に引き続き、委員会を開会いたします。（13時04分）

これより教育委員会関係の調査を行います。

この際、教育委員会関係の2月定例会提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【提出予定議案】（説明資料、説明資料（その2））

- 議案第1号 令和5年度徳島県一般会計予算
- 議案第13号 令和5年度徳島県県有林県行造林事業特別会計予算
- 議案第18号 令和5年度徳島県奨学金貸付金特別会計予算
- 議案第42号 徳島県学校職員定数条例の一部改正について
- 議案第43号 徳島県立学校設置条例の一部改正について
- 議案第53号 電力需給契約の解除に伴う民法上の和解について
- 議案第57号 令和4年度徳島県一般会計補正予算（第11号）

【報告事項】

- 令和4年度教員時間外在校等時間について（資料1）

榊教育長

2月定例会県議会に提出を予定いたしております教育委員会関係の議案等につきまして、御説明申し上げます。

今回、御審議いただきます案件は、令和5年度当初予算案、条例案2件、和解案1件に加えまして、開会日での先議をお願いいたしております令和4年度一般会計2月補正予算案でございます。

それでは、文教厚生委員会説明資料の1ページを御覧ください。

議案等の説明に先立ちまして、令和5年度教育委員会主要施策の概要について御説明いたします。

県教育委員会では、徳島教育大綱の基本方針に掲げる、未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる「人財」の育成に向け、徳島ならではの特色あふれる教育施策を積極的に推進することとしております。

令和5年度の施策を進めるに当たり、未知を切り拓く^{ひら}共通戦略として、大きく三つの戦略を常に念頭に置き取り組んでまいります。

まず、一つ目の共通戦略、GIGAスクール構想の展開でございます。

（1）では、1人1台端末等の学校のICT利活用環境を確保し、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進するとともに、教員のICT活用指導力向上や実践事例の普及、展開により多様な児童生徒の可能性を最大限に引き出し、新時代に対応でき

る資質、能力の育成を図ってまいります。

（２）では、県と市町村が連携した広域でのGIGAスクール運営支援センターを継続設置するとともに、県立学校でのICT利活用等を支援する専門人材を配置するなど、サポート体制の充実を図ってまいります。

（３）では、教育データの活用等による学びの充実強化に向け、CBTによる利活用研究の実証校を増やすなど取組を強化してまいります。

続きまして、２ページを御覧ください。

二つ目の共通戦略、働き方改革の推進でございます。

（１）では、県立学校及び県内全ての公立小中学校に導入した出退勤管理システムによるタイムマネジメントの徹底や教育DXによる教職員の業務負担軽減を図ってまいります。

（２）では、一人一人の学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るため学習指導員を引き続き配置するとともに、教員の業務支援を行い、負担軽減を図るため、市町村立小中学校における教員業務支援員の配置を支援してまいります。

（３）では、スポーツ・文化芸術活動の機会確保及び学校の働き方改革を推進するため、中学校における休日部活動の段階的な地域移行に向けた実証事業の実施に取り組んでまいります。

続きまして、３ページを御覧ください。

次に、三つ目の共通戦略、ダイバーシティとくしまの実現でございます。

（１）では、ダイバーシティ先導モデルとなる国府支援学校の整備を推進するため、新校舎棟の工事に着手するとともに、新体育館棟の実施設計を進めてまいります。

（２）では、ダイバーシティとくしまやSDGsの実現に向けた特別支援学校における新たな取組として、企業等との協働による活動にチャレンジし、その取組を地域等へ広く発信するなど、児童生徒と社会との交流を促進する機会を創出してまいります。

（３）では、しらさぎ中学校の運営と教育活動の充実を図ることにより、学び直しを希望する人などの個々のニーズに対応した学びの機会を確保し、きめ細やかな教育を提供してまいります。

続きまして、４ページを御覧ください。

以上、三つの共通戦略の下、令和5年度重点施策に取り組んでまいります。

まず、一つ目の重点施策、未来を創る教育の推進でございます。

（１）「持続可能な社会」を具現化する取組では、成年年齢引下げに伴い、高校生が在学中に成年となることから、高校生の積極的な社会参画を推進する事業を展開いたします。

また、積極的にエシカル消費推進を実践している全国の高校生がその取組を発表するエシカル甲子園を開催するなど、消費者教育を推進してまいります。

さらに、県内外から生徒が集う多様性のある学校づくりを進め、高校の更なる魅力化を推進するため、入学希望者の増加に伴い満室状態にある総合寄宿舍を増設し、生徒の受入体制を拡充してまいります。

（２）「地域教育」による教育魅力化では、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組を推進するとともに、児童生徒のキャ

リアプランニング能力を育成するキャリア教育を展開してまいります。

また、人口減少が急速に進む地域の高校において、豊かな地域資源を生かした教育プログラムを確立し、県内外から生徒が集う学校づくりを進めてまいります。

（３）未来を守る教育の推進では、児童生徒の発達段階に応じた防災教育や、中・高校生及び教員の防災士資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の防災クラブが自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開してまいります。

また、保護者の皆様の御負担により設置された空調のリース料等を県負担に切り替えることで、生徒の学びを支える教育環境の整備を図ってまいります。

続きまして、５ページを御覧ください。

次に、二つ目の重点施策、多様な学びの充実でございます。

（１）真の知性を育む「深い学び」の実現では、脱炭素社会の実現に向けた取組を行う学校を、本県独自にとくしまGXスクールとして認定し、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促す取組を推進してまいります。

また、県立高校において、徳島ならではの地域資源を生かした、生産、加工、販売が一体化した６次産業化教育を推進してまいります。

（２）個性が輝き、一人一人が活躍できる「特別支援教育」の推進では、特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒や医療的ケア児の支援充実のため、特別支援教育の専門性向上やサポート体制の構築を図ってまいります。

また、発達障がいのある幼児、児童、生徒について、就学前から卒業後の就職まで切れ目ない支援体制を構築するため、本県独自のポジティブ行動支援の深化を図るとともに、テレワークをはじめとする就労支援を推進してまいります。

（３）世界に羽ばたく「グローバル人財」の育成では、大阪・関西万博の機会を捉え、県内の中学生が日本や本県への愛着や誇りを備え、万博の意義や本県の魅力を英語で伝える力を育成するため、SDGs等についての学びやオンライン、合宿による英語漬け体験活動の機会を提供するとともに、グローバル人材の育成に向けて、英語４技能型テストの実施などを通じ、バランスの取れた使える英語力の育成を目指してまいります。

続きまして、６ページを御覧ください。

最後に、三つ目の重点施策、健全な心身の育成でございます。

（１）心身の成長サポート体制の強化では、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携により、教育相談・支援体制を充実させた生徒指導ネットワーク体制を構築し、児童生徒が安心して学べる環境を実現してまいります。

また、困難な事案を抱える児童生徒及び家庭を支援するため、多職種の専門家による子供のリスク対応・支援チームを設置するとともに、AIシステムを活用した支援モデルを構築し、県内の自治体、学校への横展開を図ってまいります。

さらに、健康課題である肥満等の改善に向けて、小学校における児童の屋外活動促進等の取組を進めてまいります。

（２）部活動の充実・強化では、部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、部活動指導員の配置を拡充してまいります。

また、伝統文化を担う人材を育成するため、文化芸術活動の成果発表機会の提供などに

取り組んでまいります。

（３）「躍動スポーツとくしま」の実現では、高校スポーツにおいて、競技力向上指定校に対し、それぞれの強化活動や指導者育成に向けた活動を集中的に支援してまいります。

また、令和5年8月に四国4県で開催される全国中学校体育大会の円滑な運営に向け支援してまいります。

続きまして、令和5年度当初予算案につきまして御説明を申し上げます。

7ページを御覧ください。

一般会計歳入歳出予算の総括表でございます。

教育委員会全体の令和5年度一般会計当初予算の総額は表の最下段、計の欄に記載のとおり785億7,515万3,000円でございます。

課別の予算額及び財源内訳につきましては、表に記載のとおりでございます。

続きまして、8ページを御覧ください。

特別会計でございます。

施設整備課所管の県有林県行造林事業特別会計につきましては25万円を計上しております。

生涯学習課所管の奨学金貸付金特別会計につきましては2億3,550万円を計上いたしております。

続きまして、9ページを御覧ください。

課別の主要事項でございますが、主なものにつきまして順次、御説明を申し上げます。

まず、教育政策課でございます。

県立学校の運営に要する経費など、10ページに記載のとおり総額で21億4,564万9,000円を計上いたしております。

11ページを御覧ください。

コンプライアンス推進室でございます。

コンプライアンス意識の醸成を図る経費など、総額で104万3,000円を計上いたしております。

12ページを御覧ください。

施設整備課でございます。

学校建設費の②高校施設整備事業費といたしまして、アの県立高校空調設備整備事業では、平成16年度から保護者の皆様に御負担いただき設置されております空調設備のリース料等を県負担に切り替えるために要する経費として1億6,810万円を計上いたしており、その他経費を合わせた施設整備課の予算総額は11億4,941万9,000円となっております。

続きまして、14ページを御覧ください。

教育創生課でございます。

教育指導費の①指導諸費といたしまして、アの総合寄宿舍（阿南寮）増設事業では、増設される阿南寮の令和5年度リース料に要する経費として4,612万8,000円を計上いたしております。

また、学校建設費の①高校施設整備事業費といたしまして、アの総合寄宿舍（三好寮）増設事業では、三好市と県市協調により整備する三好寮につきまして、令和5年度の工事

費等に要する経費として10億7,437万6,000円を計上いたしており、その他経費を合わせた教育創生課の予算総額は11億9,768万3,000円となっております。

続きまして、15ページでございます。

教職員課でございます。

公立学校教職員の給与費や教員業務支援員の配置、教職員研修に要する経費など、総額で613億9,497万2,000円を計上いたしております。

続きまして、16ページを御覧ください。

福利厚生課でございます。

教職員人事費の②職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金では、令和5年度から職員の定年が2年ごとに1歳ずつ段階的に引き上げられることから、この段階的引上げ期間における退職手当の年度ごとの大幅な増減に対応するため、必要な基金の積立てに要する経費として29億3,043万9,000円を計上いたしており、その他、教職員住宅の維持、修繕費などに要する経費を含め、総額で61億8,283万4,000円を計上いたしております。

続きまして、17ページでございます。

学校教育課でございます。

総合教育センター費の①総合教育センター管理運営費といたしまして、アのG I G Aスクールサポート人材配置事業では、県立学校での授業や教職員の校務処理における効果的なI C T活用などの支援を行う専門人材の配置に要する経費として1,886万3,000円を計上いたしており、その他経費を合わせた学校教育課の予算総額は11億4,305万6,000円となっております。

続きまして、18ページを御覧ください。

特別支援教育課でございます。

学校建設費の①特別支援学校施設整備事業費といたしまして、アの新時代対応！国府支援学校整備事業では、国府支援学校の整備、機能強化を図るため、新校舎棟や新体育館棟の整備に要する経費として27億1,993万4,000円を計上いたしており、その他経費を合わせた特別支援教育課の予算総額は28億7,671万3,000円となっております。

続きまして、19ページを御覧ください。

人権教育課でございます。

スクールカウンセラー等の専門家による教育相談体制の充実を図る経費など、総額で2億2,990万8,000円を計上いたしております。

続きまして、20ページを御覧ください。

体育健康安全課でございます。

体育振興費の②学校体育振興費といたしまして、アの運動部活動の地域移行等実証事業では、関係団体との連絡調整や指導助言、指導者の確保等に関する実証事業の実施に要する経費として5,530万8,000円を計上いたしており、その他経費を合わせた体育健康安全課の予算総額は3億2,867万円となっております。

21ページを御覧ください。

最後に、生涯学習課でございます。

高等学校等就学支援金や牟岐少年自然の家の管理運営費など、総額で19億2,520万6,000

円を計上いたしております。

22ページを御覧ください。

奨学金貸付金特別会計でございます。

経済的理由により高校、高等専門学校等へ修学することが困難な者に対し、奨学金を貸与するための経費として2億3,550万円を計上いたしております。

以上、令和5年度当初予算案について御説明させていただきました。

続きまして、23ページを御覧ください。

（2）継続費といたしまして、既決の継続費の状況でございます。

令和4年度当初予算の際に御承認いただきました特別支援学校施設整備事業の支出状況等につきましては、表に記載のとおりでございます。

続きまして、24ページを御覧ください。

（3）債務負担行為でございます。

施設整備課の予算案に関連し、高校施設整備事業工事請負等契約について限度額4億6,170万9,000円、県立高等学校空調設備等賃貸借契約について限度額5億254万7,000円、次に教育創生課の予算案に関連し、県立高等学校総合寄宿舍（三好寮）増設事業工事請負等契約について限度額3億5,712万3,000円とし、債務負担行為を設定するものでございます。

続きまして、25ページを御覧ください。

2、その他の議案等といたしまして、（1）条例案でございます。

アの徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例についてでございます。

児童生徒数の変動その他学校教育を取り巻く状況の変化等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改めるものであります。施行期日は令和5年4月1日からでございます。

次に、イの徳島県立学校設置条例の一部を改正する条例についてでございます。

県立城ノ内高等学校について、平成29年度の中学校入学生及び令和2年度の高等学校入学生が卒業する本年度末をもって中等教育学校への移行を完了させるため廃止するものであります。施行期日は令和5年4月1日からでございます。

続きまして、26ページを御覧ください。

（2）和解についてのアの電力需給契約の解除に伴う民法上の和解についてでございます。

県立学校等の電力需給契約については、表の和解の相手方でございます株式会社ウエスト電力と契約を締結し、今年度の供給を受けておりましたが、同社が経営判断により事業を廃止したため令和4年4月末で契約解除となり、5月以降令和5年3月末までの間、四国電力等の別会社から供給を受けることに伴い生じる電気料金の差額につきましては、和解の要旨の（1）にございますとおり、ウエスト電力から和解金4,887万6,264円の支払を受けることにより解決を行うものでございます。

続きまして、開会日におきまして先議をお願いいたしております令和4年度一般会計補正予算案につきまして、御説明申し上げます。

文教厚生委員会説明資料（その2）の1ページを御覧ください。

一般会計歳入歳出予算の総括表でございます。

今回の一般会計補正予算の総額は、表の最下段の計の欄に記載しておりますとおり1億1,590万7,000円の増額をお願いいたしております。

この結果、令和4年度一般会計予算の総額は789億9,065万9,000円となっております。

なお、補正額の財源内訳につきましては計欄の上段に括弧書きで記載のとおりでございます。

続きまして、3ページを御覧ください。

課別の主要事項でございますが、順次、御説明を申し上げます。

教育政策課でございます。

4ページを御覧ください。

特別支援学校費の①学校管理運営費におきまして、アの特別支援学校スクールバス感染症対策事業では、特別支援学校の児童生徒の車内での感染リスクを低減させるため、スクールバスの増便に要する経費として8,910万円を計上いたしております。

続きまして、5ページでございます。

学校教育課でございます。

総合教育センター費の①総合教育センター管理運営費におきまして、アのG I G Aスクール運営支援センター整備事業では、学校におけるI C Tの活用やメンテナンス等を支援するため、市町村と連携したG I G Aスクール運営支援センターの継続設置に要する経費として2,160万7,000円を計上いたしております。

続きまして、6ページを御覧ください。

人権教育課でございます。

教育指導費の①生徒指導費におきまして、アの徳島こどもサポートネット事業では学校における自殺予防等の取組を一層強化するため、学校の対応力強化やA Iスクリーニングシステムを活用した支援体制の整備に要する経費として520万円を計上いたしております。

続きまして、7ページでございます。

繰越明許費でございます。

当補正予算の執行が翌年度にまたがりますことから、補正予算の全額を繰越予定額としてお願いするものでございます。

以上が、今議会に提出を予定いたしております案件でございます。

続きまして、教育委員会に関する事項について、1点、御報告申し上げます。

令和4年度教員時間外在校等時間についてでございます。

資料1を御覧ください。

県内全ての公立小中学校及び県立学校における、教員1人当たりの昨年4月から12月までの各月の平均時間外在校等時間について御報告させていただきます。

まず、資料上段の公立小中学校につきましては、3、集計結果の下線部分にございまして、4月から12月まで9か月間の平均は小学校で約34時間、中学校で約48時間となっており、いずれも月ごとに増減は見られるものの昨年度調査とおおむね同程度の結果となっております。

次に、資料下段の県立学校につきましては約26時間となっており、月ごとの増減で見ますと、年度前半は学校行事や部活動がコロナ以前に戻ってきたことにより増加した月が見

られる一方、10月以降は学校行事の運営方法の工夫やICT活用による事務処理の効率化などによる減少もあり、結果として同程度となっております。引き続き市町村教育委員会と連携し、教職員の働き方改革を着実に推進するとともに、教職員が子供たちと向き合う大切な時間をしっかりと確保できる環境の構築に努めてまいります。

報告は、以上でございます。

よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

岩佐委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

井下委員

事前委員会ですので、2月の補正の部分だけ確認させてください。

GIGAスクール運営支援センター整備事業ですが、2022年の当初予算で1億5,000万円ぐらい付いておりました。これまでの実績といいますか、どのぐらいの件数のお問合せがあったのか、内訳と一緒に教えていただけませんか。

古味総合教育センター所長

GIGAスクール運営支援センターにつきましては、総合教育センターのほうで行っております。月々に関しましては正確な数字はちょっと把握してないんですが、月50件ぐらいはあろうかというところでございます。これは朝から夜まで時間に関係なく、その間でいろいろ相談を受けているという状況でございます。

井下委員

これって先生も、また保護者側からも問合せができるということなんですけど、その問合せ内容で多いやつとか、今分かりますか。

古味総合教育センター所長

内容については今のところちょっと把握はできてないんですが、その都度、相談に対しては対応できているというふうにお聞きしております。

井下委員

内容が分からないと次の質問にいけないんですけど、最初に1億5,000万円ということで1年間やってきて、また2,000万円ぐらいで続けてやるということなんで、教育委員会としてはある程度効果があるというか、やりがいがあるということなんだと思うんですけど、やっぱり内容をちゃんと把握した上で、次の支援につなげていかないと余り意味がないんじゃないかと思えます。

前の委員会でも言ったかもしれないですけど、タブレットの種類を県内で統一していくとか、現場の先生からもそういった声が上がったりしたものですから、そういうことに

しっかり生かしていかないといけないんじゃないかと思っております。

これは補正なんでやってしまうんですけど、どういうふうな相談が上がっているか、内容をまた教えていただけたらと思います。

それと今言ったみたいに、タブレットも機械ですので、多分年数が5年とか限られてくるかと思います。今回、GIGAスクールの予算が上がっているんですけど、どんな効果があって、それがどういうふう子供たちにとってプラスになっているかっていうのを、しっかりその辺も一度総括していただいて、急によいしょで30億円でしたか、確か高校のタブレットの予算を付けたと思うんですけど、またこのお金をどうするかっていうのも出てくるのは間違いございませんので、そのときに予算を確保する際にしっかりと根拠付けもできるような形で出していただきたいなと思います。質問しようと思ったんですけど、内容が分からなければ質問のしようがないので、これで終わります。

古味総合教育センター所長

先ほど井下委員から頂きましたことについてなんですが、GIGAスクール運営支援センターについてしっかり把握をしてほしいと頂きましたので、この内容については付託委員会のほうで質問等があった場合に答えられるように、しっかりとまとめておきたいと思います。

それからOSの話についてなんですが、OSにつきましては導入段階に調査したところ、Windowsは16市町村ございます。それからiPadにつきましては5市町村ぐらいで、Chromeにつきましては2町村ぐらいが入れていると、それからWindowsとiPadの両方入れているところも1市あります。

そういうふうな状況の中で、まずはアプリケーションにつきましては推進本部のほうからも基本モデルとか応用モデルを示して、こういう形で使ってくださいということで示させていただいたところです。

それから、アプリケーション等を利用する際に先生方が円滑に利用できるように研修等も進めておりまして、総合教育センターを中心としまして、学校に直接訪問しまして、学校の要望に応じた研修を実施しているところでございます。いろいろ教員の異動がありましても適切な指導ができるように、総合教育センターで学校の要望に応じた研修を実施しましてサポートしていきたいと考えております。

吉田委員

3点、質問させていただきたいと思います。

まず、来年度の継続の事業と思うんですけども、先生方の負担軽減のための学習指導員の配置でありますとか教員業務支援員の配置について、あと部活動の指導員なんですけれども、本年度と比べてどれぐらい人数が増えるかが分かりましたら教えてください。

上岡学力向上推進室長

ただいま吉田委員から、学習指導員の配置実績について御質問がございました。

まず令和4年度の学習指導員の実績につきましては、小中学校については19市町村で128校延べ174名、県立学校につきましては17校延べ33名を配置しております。

眞相教職員課長

教員業務支援員の配置と実績の質問でございますが、令和4年度で11の市町で56人配置しております。令和5年度は70名の配置予定で今、事業を計画しているところでございます。

吉岡体育健康安全課長

部活動指導員の配置状況でございます。

令和4年度に関しましては15市町で50名が任用されております。来年度につきましては18市町及び県立中学校で79名プラス県立学校の3名を合わせまして82名の任用を予定しております。

吉田委員

今年度に比べて部活動指導員と業務支援員を大分増やしていただけるようでよかったと思います。これは現場の先生にもすごい好評なので、少しでも負担が減ったらいいいと思います。よろしくお願いします。

2点目、令和4年度の教員の時間外在校等時間の御報告なんですけれども、集計では小中学校と県立学校で、令和3年度と1時間増えたり1時間減ったり横ばいだったりということで大体同じ時間ということです。以前もお聞きしたんですけれども、平均はこれいいんですが、80時間超えをしていらっしゃる先生の人数が分かりましたら、それは減ってるのか、横ばいなのか、増えてるのかとかが分かりましたらお願いします。

小原教育政策課長

ただいま吉田委員より、時間外在校等時間が45時間又は80時間を超える教職員の状況という御質問を頂戴いたしたところでございます。

4月から12月までの実態調査の結果において、1か月間の総時間外在校等時間が1回でも45時間又は80時間を超えた職員ということで集計いたしておるところでございます。

まず小学校で申しますと、45時間を1回でも超えたことがある教員の割合は29.3パーセントと、昨年度の同時期が29.2パーセントということですので、比較しますとこちらも同程度という状況でございます。

次に、中学校で申し上げますと49.7パーセントと、昨年度は47.8パーセントという状況でございますので、やや増というところでございます。

次に、県立学校においては20.3パーセントと、昨年度20.2パーセントということで、こちらも同程度でございます。

次に、80時間を1回でも超えたことがある教員の割合でございますけれども、小学校では3.1パーセント、昨年度は2.7パーセントでやや増と。中学校では15.7パーセント、昨年度は13.8パーセントで2パーセント弱の増。県立学校では4.8パーセント、昨年度は4.9パーセントという状況でございました。

吉田委員

分かりました。この結果を昨年度と比べると、微増しているとか余り変わらないということで、この45時間超え、80時間超えの教員の方に関しては余り改善されていないということが言えるのかなと思います。先ほどの人員を増やすことで少しでも改善されたいと思います。

1回でも45時間を超えたとか80時間を超えたっていう調べ方も一つの手法にはなると思うんですけども、これが常態化している方があってはならないと思うんです。ほかの職種ですと、残業というか時間外在校等時間には手当てが付くわけなんですけれども、教員さんの場合ははっきりした時間に対する手当もない中での数字ということで、非常にまだ厳しい労働環境にあるかなと思います。引き続き少しでも改善されるように、次のときは集計の取り方に工夫ができれば、より大変な方を拾えるかなと思うので、そちらのほうも要望しておきます。

最後の質問なんですけれども、来年度の事業で三好寮と阿南寮の増設事業が入っていると思うんですが、まず阿南寮からお聞きしたいと思います。参考資料を頂いた中に、阿南寮はZEH基準の省エネ性能を持つということで、今の時代、当然と言えば当然なんですけれどもよかったなと思います。ここについてのもっと詳しい説明をお聞きしたいと思います。どういう省エネ性能があるのかということをお願いします。

重田教育創生課長

ただいま吉田委員から、阿南寮の増設に当たりましてZEH基準の省エネ性能についての質問を頂きました。

阿南寮につきましては民間事業者の創意工夫とかノウハウも活用できるということで、リース方式によりまして建築を進めていく予定でございます。この部分、業者からのプロポーザルの提案に基づきまして、事業者を決定したところでございまして、その中で募集に当たった条件の中にも、やはりこのZEH基準の省エネ性能の確保という部分も掲げておりまして、それに基づいて提案が挙がってきているところでございます。

具体的な部分につきましては、高断熱の窓とか壁をはじめ各種省エネ機種の導入検討というような部分で、給湯設備とか冷暖房設備に高効率仕様のものを採用するとか、あるいは照明設備にはLEDを採用するとか、あと開放部に複層ガラスを採用するというようなところが提案として挙がってきているところでございます。

吉田委員

今ある、あらゆる技術をできるだけ使っていただきたいと思います。

あと、太陽光発電設備も設置するようになってみたいなんですけれども、これの規格といいますか、キロワット数とか分かりますか。

重田教育創生課長

今、太陽光発電について質問を頂きました。

こちらにつきましては、現在、阿南寮は最終の実施設計中でございまして、業者のほうでどういった容量のものにするのか仕様にするのかを検討中であると聞いております。

吉田委員

分かりました。それでは三好寮のほうなんですけれども、こちらは三好市の負担もあるということで、合同の施設になる県市協調の施設ということなんですけれども、鉄骨造りなんで目指すべきはZ E Bになるかと思います。そちらのほうはどうなる予定なんですか。是非Z E B化、Z E H化をお願いしたいと思うんですけれども、どうでしょうか。

重田教育創生課長

ただいま三好寮の関係についても、お聞きいただきました。

この部分についても、総合寄宿舎の部分につきましては生徒の居住の用に供するということでございますので、住宅に該当するということでZ E H基準の省エネ性能を確保するという形で進めております。

6月議会で予算をお認めいただいた後に、こちらも今、実施設計を進めているところでございまして、やはりその中でもこのZ E H基準の省エネ性能の確保という部分を掲げております。こちらも阿南寮と同様、L E D照明とか複層ガラス、それから適切な断熱材の配置とか高効率の空調機器の採用等々を進めているところでございまして、阿南寮と同様に、Z E H基準の省エネ性能の確保という部分を進めてまいります。

吉田委員

分かりました。建築費はZ E H基準にすることによって少々高くはなるんですけれども、光熱費が本当に違ってくると思いますし、電気料金がこれからどれだけまた上がってくるのかという心配もありますので、また生徒の環境教育という点でもZ E H化を積極的に進めていっていただきたいと思います。

山田委員

一つは教員の時間外在校等時間のことなんですけれども、9月議会の答弁では4月から6月ということで、小学校が月42時間、中学校56時間、県立学校32時間というふうに答弁がありました。

それが今回、こういうふうになったということなんですけれども、この関係はどう見たらいいのかっていうのが1点と、それと私自身が一番素朴に思うのは、出退勤管理システムに記録してということになってますけれども、一般民間企業でのサービス残業的な、いわゆる教材研究等も含めて持ち帰り残業をしている先生もいると思うんです。そのあたりは県教委として実態をどういうふうに把握されたのかという点について聞きたいと思います。

小原教育政策課長

ただいま山田委員より、2点御質問を頂戴いたしました。

まず1点目、今回の1人当たりの時間外在校等時間の数字について、どのように受け止めるべきかというところの御質問でございます。

今回、資料にございますように、小学校では34時間、中学校では48時間、県立学校では26時間というふうな形で、前年度とおおむね同程度の数字になっております。

まず、小学校で見ますと、前年度より細かく申せば1時間減という結果になっておりま

して、要因といたしましては、前年度に導入いたしました統合型校務支援システムの活用によりまして、学期末、特に7月とか12月の事務処理の時間が削減されたことなど、ICT活用によるスムーズな事務処理を行うための環境が整いつつあったため、プラスの月もございましたけれども結果的には1時間減となったというところでございます。

次に、中学校におきましては、細かく申せば前年度より1時間の増という結果でございます。これにつきましては、今年度コロナがやや落ち着いたことから、年度当初は学校行事や部活動がコロナ以前の状態に戻ってきたこと、特に4月、5月にかけては様々な大会が従来どおり実施されるようになりまして、練習もふだんどおり行われ、全体としては特に中学校は4月、5月が増加したという状況でございます。

また、文化祭、体育祭といった学校行事についても、一定の時間がかかったということで、9月などはやや増加傾向にあるという結果でございます。

ただ一方で、先ほどの小学校と同様に様々な事務処理の分についてのICT化が進んだこと、また、同じく行事をするについても、コロナのときにいろいろと開催方法や運営方法に工夫が生じたことにより、細かなところでは削減もできたところがあるというところでございます。

県立学校におきましては前年度比で増減なしという結果でございますけれども、増えた月の原因としては中学校と同様に学校行事や部活動が活発化してきたこと、また、7月から8月にかけては全国高校総体が本県で開催されまして、多くの生徒さんに御参加いただいたことなどが考えられております。

しかしながら、三つの校種全てに共通するところでございますけれども、先ほど申し上げましたように、管理職のマネジメントの要る業務の平準化でありますとか教職員への意識啓発、また働き方の研修や職場環境づくり、そして業務のICT化などが進んだことによりまして、大幅な増にはつながっておらないと受け止めておるところでございます。

次に、2点目、出退勤管理システムによる勤務時間の把握でございますけれども、6月のときにも申し上げたところでございますが、働き方改革の最も基本となる重要なことは、適正かつ正確な勤務時間の実態の把握に尽きると考えているところでございます。教育委員会といたしましては、校長会でありますとか管理職研修など様々な機会を捉えまして正確な勤務実態の把握について確認し、そして徹底を図っているところでございます。

山田委員

この背景にやはり教員不足の問題があるだろうなというふうに思うんです。先ほど吉田委員からも聞かれた学びの保障のための学校教育活動事業とか、教員業務支援員配置促進事業は必要なことだと思います。

しかし、本質的にはここですと議論しよるように、徳島県でいうなら残業時間にもはっきり出ていますけれども、県立学校より小中学校が深刻な状況になってます。中学校まで35人学級にしているというのはほんまにすばらしい面なんですけれども、全国47の自治体と政令指定都市20、計67あるんですが、学級編制数では徳島県は16位と高いんです。しかし、学校の先生の数はといえば64位なんです。

こんな現状が一方であって、この本格的な改善なしには学校の先生方のゆとりある教育の実現や全ての児童生徒に学びの保障というのはなかなかできんなど。私は一貫してその

ことを思ってるんです。学校の先生方からもその厳しいやり繰りの状況を聞いています。

これは付託委員会に回すんですけれども、そこが本格的に改善されなければ本当の意味での児童生徒に学びの保障や学校の先生方にゆとりがある教育につながるのではないかなと思うんですけれども、この点を御答弁いただいて質問を終わります。

真相教職員課長

ただいま委員より、ゆとりある教育、学びの保障のためには教員の数というような御意見を頂きました。

本県といたしましては、これまで繰り返し答弁いたしておりますように、やはり定数改善をしっかりと国に要望していくことが一番であろうと感じておりますので、今後も引き続き定数改善を要望していきたいと考えております。

臼杵副教育長

冒頭の井下委員からの御質問に関してでございます。

御質問に対しまして十分なお答えができておりませんでして、申し訳ないところでございます。

今回、このGIGAスクール運営支援センターは先議でお願いしているところでございまして、この内容につきましては平日あるいは土日夜間を問わずヘルプデスクを設置しまして、学校あるいは家庭からの御質問に対してお答えをしているというものでございます。私が聞いているところでは、主な質問につきましては端末がストップするとか、うまく動かない場合の質問がほとんどというふうにお聞きしております。また、その中でうまく端末が繋がらないというのもあるというふうにお聞きしております。質問の主なものにつきましてはこのような内容でございます。来年度につきましても、引き続きましてしっかりとした対応を行っていきたいと思っております。

また、端末の更新に関しても御質問がございました。更新に向けて、使った状況をしっかりと総括していくべきではないかという御質問だったかと思っておりますけれども、私どものほうでGIGAスクールの推進本部というものを設置しておりまして、その中に小中高、特別支援学校それぞれのチームのような部を作っておりまして、その中で使用状況などもしっかりと把握しまして、今後の活用につきまして検討しているところでございます。

そして、推進本部の中でしっかりと総括いたしまして、今後の更新に向けまして国の動向なども踏まえながらしっかりと検討していきたいと思っております。

井下委員

ありがとうございます。今、頂いて何となく分かりました。

ただ、当初予算でも1億5,000万円ということで、継続してまた2,000万円が付いているということは、ちょっとやそっとのお金じゃないと思うんですよね。当然、ふだんの相談に乗ってやっていくってのは大事なことだと思います。ただ、やっぱりこれをしっかりとほかのところにつなげていかないと、ものすごくもったいないと思いますんで、結果的にいろんなことにやってよかったねってつながるような方向に持っていっていただけたらと思います。そこは要望して終わります。

吉田委員

1点お聞きしたいんですけれども、県立学校の卒業式のマスク着用については、徳島県の場合は県教委として何か指針みたいなものを出されるんでしょうか。それとも各学校で判断することになるんでしょうか。教えてください。

長谷体育健康安全課健康・食育推進幹

ただいま吉田委員から、卒業式のマスク着用についての御質問がございました。

県内の全日制の高等学校は3月1日に卒業式を予定しております。報道レベルではありますが、国のほうでマスク着用についての議論を進めると、また早急に見直す時期も含めてその結果を示すといったようなことが伝えられております。文部科学省からも卒業式等を含めた学校におけるマスクの着用に関して速やかに検討する旨が示されておりますことから、今後、国から示される方針を踏まえまして、対応を検討してまいりたいと考えているところでございます。

吉田委員

分かりました。多分、今度の卒業生って入学したときからずっとマスクの子供たちだと思うんですけど、卒業式は体育館で換気しやすいっていうこともあり、声を出さずに座っている場面が多いということもあるので、私個人はできるだけマスクがなかったらいいのになと思っています。県の方針は分かりましたので、国の方針を待って、できるだけ子供のためにということで、当たり前のことなんですけど、対応をお願いしたいと思います。

岩佐委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、教育委員会関係の調査を終わります。

これをもって、文教厚生委員会を閉会いたします。（13時57分）